

大学院生プロジェクト型研究・研究成果報告書

研究代表者：菅原 大志（生涯教育科学コース）

■ 研究題目
混住化地域における共同性の生成とコミュニティ：宮城県大崎市小泉地区におけるスポーツ実践に着目して
■ 研究代表者・分担者 氏名
菅原 大志（生涯教育科学コース）（代表者） 嘉門 良亮（生涯教育科学コース） 中野 瑛亮子（グローバル共生コース） 鈴木 理仁（教育学コース）
■ 研究成果概要（目的、実施内容、結果、今後の課題など）
○ 目的 本研究は、新旧住民の生活様式や社会関係の違いが顕在化する混住化地域において新住民が既存の住民組織との関係を構築していく過程を、新旧住民の協働によってなされるスポーツ活動の分析を通じて明らかにする。 現在の平野部農村は、戦後の地域開発を経て混住化するなか、離農者の増加、耕作放棄等の空間荒廃が見られる。これらの変化は、安全な食の生産と環境保全の危機という全体社会の問題であると同時に、住民が暮らすうえで働きかけてきた環境や多様な社会関係の変更・断絶を余儀なくさせるという定住の問題としても浮かび上がる。 農外就労の一般化や生活の社会化の過程で、住民の生産と生活を統合する住民組織の役割は縮小、形骸化する一方、親睦組織（活動）は形式を変えながらも多くの地域で継続されている。これまで、住民の生活をとりにくく社会的構造解明に多く研究を蓄積していた農村社会学、地域社会学では、生活維持に直接つながらない親睦活動は論点として比較的劣位に置かれてきた。しかし地域の状況をふまえると、農山村における共同の契機としての親睦活動を改めて議論する必要性が示唆されていると思われる。 本研究では、親睦活動の中でもスポーツ活動に焦点を当てる。スポーツは多くの農山村で見られる文化活動であるが、祭りや講などの集まりに比べ、農村生活に根差した文化ではない。そうしたスポーツが地域内で展開される過程は農村とそれをとりまく社会の今日的側面を映し出すのではないだろうか。 グローバル化が進行し人やモノの移動が急速に活発化する現代において地域コミュニ

ティの存続のあり方を展望する際、それはいかなる像として描かれるのか。本研究はこうした問いに対し、新旧住民の「交流の不活性や対立などが生じやすい」(石田、2018：p.6)混住化地域における、住民の親睦を標榜するローカルスポーツの展開過程を通して応じていきたい。

○実施内容

スポーツと地域社会との関係については、経済発展と都市化の歪みが生活環境の悪化や近隣関係の不在として顕在化する1970年代、コミュニティ・スポーツが謳われたころから論考が蓄積された。多くの研究が地域スポーツの実態報告に終始するか、政策を批判的に検討し、あるべき地域スポーツの制度論、組織論を展開するなか(森川、1975；関、1978など)、松村(1990)は園部(1984)による都市社会学からのスポーツへの疑念に応答する必要性を主張する。

園部は、都市化する社会における達成すべき社会目標としてのコミュニティを、第1次的な人間接触により親密な関係を形成する親交的コミュニティと、生活の諸問題に対し自主的解決や行政への住民参加を図る自治的コミュニティに弁別した。そのうえで、日本のコミュニティ政策には、①スポーツ等の活動が親交的コミュニティ形成の有効な手段とみなす仮説、②親交的コミュニティが自治的コミュニティの前提条件とみなす仮説が存在するという。園部は、スポーツがコミュニケーションを生む手段として認めつつ、趣味的な活動より生活課題の共同による解決といった活動に主要な親交的コミュニティの源泉が見出せる、と①の仮説を否定する。それを踏まえ②仮説も、自治的コミュニティこそが親交的コミュニティの基盤となると否定した。

これに対し、小久保(1996)は混住化が進む農村地域において、生活様式の変容とともに社会関係の再編も余儀なくされた住民がスポーツ活動の形態や成員を変化させることで対応した事例を描き出した。また、伊藤・松村(2009)は、スポーツ組織が団地の公園管理担う事例を、スポーツ活動が世帯を単位とした生活課題への対応を含みこんだ活動の展開として描き、親交的コミュニティから自治的コミュニティへの具体的道筋を示した。いずれも、スポーツの場で再編される社会関係の内実を描くことで、親交的コミュニティと自治的コミュニティの前後関係ではなく両者の関係のあり方を問いなおし、園部の疑念に応答している。

ただし、これらの論考は生活課題の共有を前提とした議論であったが、混住化という事態は必ずしも住民全体が生活課題を共有するわけではない。そこで本研究では、小久保や伊藤・松村に学びスポーツの場で再編される社会関係を描きつつも、生活課題の共有を前提とせずむしろ諸個人がいかなる論理でその場に参加しているのかを把握する。こうした作業を通し、流動性の高まる今日の地域社会において人びとの定住が実現している論理に迫る。

本研究は、宮城県大崎市古川小泉地区におけるローカルスポーツイベントを事例として取り上げる。小泉地区は、大崎市南東部の旧古川市内に位置し、人口 926 人、世帯数 347 が住む。集落の北端に江合川が流れ、戦前から定住してきた住民は農業を中心とした生活を送ってきた。1965 年での戸数は 42、そのうち非農家は 2 戸という純農村の様相を呈していたが、非農家の増加と宅地開発が進み、混住化が進行した。

住民増加のなか、従来の住民組織である区会では住民自治体制が追いつかなくなったため、1971 年に小泉親交会を発足し、住民組織の再編を図る。1977 年、小泉地区の 18 歳以上の男子により構成される親和会が結成され、親睦活動のほか、清掃や家庭消毒、地域活動の手伝いを行ってきた。

2005 年、小泉地区の地付き農家に婿入りした T 氏は、地域住民との関係を図るために親和会に所属していたが、「親父たちの言いなりになりたくない」と地区内の同世代と「若手会」を発足する。現在 15 名が在籍し、約 3 分の 2 が新住者である。彼らの企画により、10 年前から地区の休耕田を利用して「泥んこバレー」大会が開かれている。

筆者らは、2019 年 6 月から 2020 年 2 月現在にわたり、小泉地区での地域活動への参加を通じた参与観察や、若手会、親交会のメンバーへの聞き取り調査を行った。本研究で提示するデータは、これらの調査結果に加え、官公庁や地区住民による資料をもとに再構成したものである。

○結果

1970 年代から急激に人口が増加した小泉地区では、地区内の集団を束ねる親交会において常に新住民を含めた住民自治が大きな課題として認識されていた。親和会が発足された時期は新住民であっても親交会に参加することは当たり前の感覚であったのが、時代を経るごとに親交会と関係をもつこと自体を避ける新住民が多くなった。アパートには誰がどれくらい住んでいるのかわからないし、交流を図ること自体が避けられている。ある親交会役員は、ゴミ収集日を守らない新住民を目にして注意したところ「ダメっすか」と言い返され困惑したという。「刺されたりすんでないか」と言う役員は素直に不安の気持ちを表明する。新住民との交流の不在は、地域の秩序の崩壊や生活全体の不安となって旧住民に表れている。

一方で、親交会を今に至るまで支えてきた住民たちはみな高齢化を迎えており、地域活動の減少や縮小が目立つ。若手会の活動を除けば、親交会内の若年層の集まりは子ども会だけだが、役員をやりたいくないという親が増えていくという。付近に小学校があり子どもが多くいる地区であるが子ども会加入者は著しく減っている。2019 年度の加入は 1 世帯だけだった。

そうしたなかで、若手会は親交会の活動を支えるものとして期待されつつある。若手会が企画した「泥んこバレー」は 10 年前から始まり、若手会のもつネットワークにより現

在は140人を地区内外から呼ぶ。

「泥んこバレー」が生まれた経緯は、小泉地区の含む広域の行政単位である荒雄地区の運動会が、運営母体の高齢化を理由になくなったことから始まる。親睦と地区のための活動を行う若手会は、もともと親睦活動のほかには地区の清掃くらいしか行ってこなかった。運動会の消滅によりT氏は「集まりの場がなくなる」危機感を抱き、運動会に代わるスポーツイベントを企画したという。親和会では若手会の運営能力に疑問視する声が多く、企画段階で頓挫することが多かったが、「泥んこバレー」は「とりあえずやってみろ」と親交会長の鶴の一声により企画が通った。

「泥んこバレー」はしかし、単純なスポーツ大会に比べ準備作業が非常に多い。まず通年にわたる休耕田の管理、草刈りがある。開催1週間前から前日の間に、畦畔づくりと水入れ、消毒、コートづくり、本部や簡易シャワー室、選手控えテントの設営、露店や音響機材の準備、諸々の資金調達から人員配置まで若手会で運営する。

その準備から片付けまでの工程では、「親父たちの言いなりになりたくない」はずのT氏や若手会メンバーが積極的に親和会や親交会役員との協力関係が見られる。

それどころか、前日準備に参加した親和会会員にはビールと昼食をふるまい、また当日も主催を親交会に置き、あいさつや表彰のあらゆる場面で若手会会員ではなく親交会役員の仕切りによって進められるように配慮する。また、慰労会の席では親和会を上座に座らせ、また若手会に新たなメンバーが加わった旨を親和会に報告し、そのメンバーに挨拶をさせる。

若手会の「泥んこバレー」での動きは、「言いなりになりたくない」はずのT氏が率先して既存の住民組織がイニシアチブをとり顔が立つような配慮がなされていた。若手会メンバーは、準備や運営の穴が空かないように仕事や家庭の合間を縫って参加する。徹夜で運送の仕事をした後に寝ないで準備にやってくるメンバーもいる。メンバーの誰が参加できて参加できないか、何人人員が必要なのかという打合せの作業はメンバー間で常時行われ、それに合わせて人員が配置される。単なる親睦組織の域を超えた作業がなされていた。

「泥んこバレー」の企画段階から常に若手会は親和会とのつながりを重要視し、協力関係を維持してきた。最近ではその運営能力が評価され、高齢化の進む親和会に代わって地区の秋祭りの運営や家庭消毒の仕事も担う。

そこには、「言いなりになりたくない」が地域内に若手会の位置を確保したいというT氏のしたたかな戦略が垣間見える。T氏は、「とにかく何でも参加して、場にいることが重要だ」という。そうするなかで若手会の活動が地区に認められていくのだと考えている。今後の地域自治を考えるT氏は現在の親交会の姿勢もときには鋭く批判する。「若い世代に渡してってくれればいいのに、今の(上の)世代って変におめえらできないでしょ、あなたたちできないでしょって最初からもう」(カッコ内筆者)。そうした親交会との関係を構築していくうえで、上記のようなさまざまな配慮が「泥んこバレー」の現場で見られた。

一方、若手会に参加するメンバー皆が今後の地域自治を T 氏ほどに考えているわけではない。若手会の親睦活動の場面では、他愛のない話をしながら飲み食いする。早朝 5 時に仕事に行かなくてはいけないメンバーが深夜まで飲むことも珍しいことではない。若手会メンバーの過半数は結婚を機に小泉地区に土地を買ったり、婿入りしたり、アパートを借りたりした新住民である。また、子ども会に加入してから若手会の存在を知り、加入したメンバーも一定数いる。彼らの多くは小泉地区に移住する際に、子供と安全に暮らせるように地域とのつながりを確保したいと考えていた。若手会の活動はそうした家庭の安全の延長上にあるともいえる。

以上、「泥んこバレー」から把握できる親交会と若手会の関係、さらに若手会内部の諸個人が活動に参加する論理を見てきた。若手会の約 3 分 2 を占める新住民の一定数は、子どもを契機として地域とのつながりの希求していた。新住民が地域とつながるシステムが限られた小泉地区において、若手会はそうした新住民を取り込みつつ、親睦関係を構築していた。一方、若手会を結成した T 氏は、今後の地域自治を考えるうえで既存の住民組織と異なる若年層の組織化を企図したが、地区内にその位置を確保するために既存組織に常に配慮し、行動を共にするという実践を若手会の機動力によって成し遂げていた。

ここで明記しておきたいのは、最初に述べた親交会の抱える地域課題に対して、若手会の活動は課題解決のための抜本的な要素を持ち合わせてはいないという点である。若手会を通して新住民と旧住民の交流の場をもつことが可能になった。しかし、若手会メンバーは、それぞれが新住民としていかに小泉地区で家庭生活を維持するか、地域とつながるかという関心から活動に参加していた。また現在の親交会員が抱える問題について、T 氏や若手会が言及するわけではない。しかし、常にその場に参加すること、親交会の顔を立てるということによって両者の関係が構築されていた。

若手会であれば、親睦の楽しみや新住民として地域とつながりもっておくということ、親交会であれば、高齢化する中で地区活動を維持していくということのそれぞれの思惑があった。さらに若手会内部はメンバーによりその度合いが異なっていた。しかし、「泥んこバレー」の現場で見られた若手会メンバーの実践からは、旧住民との思惑の違いや若手会内部の地域への関心の度合いの違いを超えて、地域に根づくために関係を構築していく工夫が確認できた。

本研究で確認できたのは、人びとが生活課題に対し共同して取り組む姿勢ではない。むしろ各成員の意識の複数性が確認できた。しかし、それは溝として浮かび上がるのではなく、各々の立場から当該地域への定住を志向する上で関係を構築する姿であった。スポーツ活動の現場では、さまざまな思惑を超えて関係を構築していこうとする新住民の工夫が見られた。

スポーツによるコミュニティ形成の議論は、住民の生活課題とスポーツがいかに結びついているのかという点から説明されてきた。そこでは、生活課題を共有する人びとを前提

として議論が進められていた。本研究から明らかになったのは、生活課題を共有しない人びとであっても、その地域に「根づく」という志向性により関係の構築が可能にあるという点である。

○今後の課題

本研究でいう「関係の構築」は、現在のところ園部のいう「親交的コミュニティ」の域を出ない。親和会の活動が徐々に若手会に委譲されつつある現在、若手会メンバーを中心として親交会内部の社会関係が再編され、「自治的コミュニティ」となる可能性自体は否定できない。しかし、小泉地区の人びとが「根づく」ためにさまざまな工夫を現場において繰り出している現実を踏まえるのであれば、「親交的コミュニティ」「自治的コミュニティ」の定義から彼らの行動を分析することはあまり適切ではないように思われる。現実の機微を捉えるには、既存の地域コミュニティのイメージから住民の活動を定義づけるのではなく、むしろ住民の活動やそこで生起する社会関係からコミュニティを浮かび上がらせる作業が必要になってくると考える。

【参考文献】

- 石田光規編(2018) 郊外社会の分断と再編：つくられたまち・多摩ニュータウンのその後。晃洋書房
- 伊藤恵造・松村和則(2009) 団地空間における公園管理活動の展開とその変容：垂水区団地スポーツ協会の事例。体育学研究 54(1)：pp.107-121
- 小久保信幸(1996) コミュニティ・スポーツの変容と小地域再編：茨城県水戸市飯富町塙集落の事例を中心に。体育学研究 40(5)：pp.277-290
- 松村和則(1990) 地域社会とスポーツ。菅原禮編 スポーツ社会学への招待。不昧堂：pp.77-100
- 森川貞夫(1975) 「コミュニティ・スポーツ」論の問題点。体育社会学研究会編 体育社会学研究 4 コミュニティ・スポーツの課題。道和書院：pp.21-54
- 関春南(1978) 現代日本のスポーツ政策。中村敏雄編 スポーツ政策。大修館書店：pp.95-214
- 園部雅久(1984) コミュニティの現実性と可能性。鈴木広・倉沢進編 都市社会学。アカデミア出版会：pp.315-342